

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権一覧(R4/3期末時点)

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先 5,523	担保・保証による保全部分 1,502		非保全部分の全額を個別引当 4,021		4,021 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,523	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,523
破綻懸念先 21,338	担保・保証による保全部分 4,958		非保全部分の一部 (劣後ローンは全額を個別引当) 16,380		劣後 ローン 200 (100%) 4,708 (29.0957%)	危険債権 21,338	危険債権 21,338
要注意先 要管理先(注2) 55,466 その他の要注意先 120,500	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 54,911		劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 555		劣後 ローン 555 (100%) 1,784 (3.2489%)	要管理債権 49,288	三月以上延滞債権 - 貸出条件緩和債権 49,288
	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 118,166		劣後ローンの非保 全部分全額を一般 引当 2,165		劣後 ローン 2,165 (100%) 1,215 (1.0281%)	正常債権 967,118	正常債権 967,118
正常先 839,741	同上 829,895				755 (0.0910%)		
地方公共団体に対する債権 699							
総計(注1) 1,043,266					個別 8,929 一般 6,475 合計 15,403	総計 1,043,266	総計 1,043,266

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返です。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。